

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和7年4月1日～同年6月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	－	－	2	2
内閣法制局	－	－	－	－
人事院	－	－	1	1
内閣府	2	－	4	6
宮内庁	－	－	－	－
公正取引委員会	－	－	2	2
国家公安委員会	－	－	18	18
個人情報保護委員会	－	－	1	1
カジノ管理委員会	－	－	1	1
金融庁	1	－	4	5
消費者庁	－	－	－	－
こども家庭庁	－	－	－	－
デジタル庁	－	－	－	－
復興庁	－	－	2	2
総務省	－	－	9	9
法務省	2	－	38	40
外務省	－	－	1	1
財務省	20	－	53	73
文部科学省	－	－	16	16
厚生労働省	－	－	42	42
農林水産省	－	2	36	38
経済産業省	2	－	24	26
国土交通省	2	2	92	96
環境省	－	1	4	5
防衛省	－	－	－	－
会計検査院	1	－	2	3
府省等計	30	5	352	387

特定地方警務官(注1)	－	－	34	34
-------------	---	---	----	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	－	－	－	－
統計センター	－	－	1	1
造幣局	－	－	－	－
国立印刷局	1	－	－	1
農林水産消費安全技術センター	－	－	2	2
製品評価技術基盤機構	－	－	1	1
駐留軍等労働者労務管理機構	－	－	1	1
行政執行法人計	1	－	5	6

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合 計	31	5	391	427
-----	----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(令和7年4月1日～同年6月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先 区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
内閣府	-	-	-	-	-	2	1	-	2	1	-	-	6
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2
国家公安委員会	-	-	-	1	-	1	3	-	1	12	-	-	18
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
金融庁	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2	-	1	5
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
こども家庭庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
総務省	2	-	1	-	-	1	1	-	-	4	-	-	9
法務省	12	-	-	-	-	5	-	-	5	8	8	2	40
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
財務省	1	1	-	2	-	14	3	2	15	29	2	4	73
文部科学省	1	1	1	-	-	1	-	7	2	2	-	1	16
厚生労働省	1	-	1	-	-	6	8	1	11	10	3	1	42
農林水産省	2	2	-	-	-	6	13	1	7	4	-	3	38
経済産業省	7	-	-	-	-	-	9	1	2	5	-	2	26
国土交通省	2	-	1	3	-	12	45	-	2	18	2	11	96
環境省	-	-	-	-	-	3	-	-	-	2	-	-	5
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	3
府省等計	28	4	4	7	-	52	83	13	50	104	16	26	387

特定地方警務官(注1)	4	-	-	-	-	5	2	1	-	22	-	-	34
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
農林水産消費安全技術センター	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
行政執行法人計	-	2	-	-	-	-	1	-	1	2	-	-	6

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合 計	32	6	4	7	-	57	86	14	51	128	16	26	427
-----	----	---	---	---	---	----	----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(令和7年4月1日～同年6月30日分)

【1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	片山 貴順	43	内閣府男女共同参画局総務課調査室長 併任 男女共同参画局総務課	R7. 2. 26	R7. 3. 25	内閣府男女共同参画局総務課調査室長 併任 男女共同参画局総務課	R7. 2. 26	R7. 6. 30	局の所掌事務に関する事項の調査事務、国際・企画・防災事務	R7. 6. 30	R7. 7. 1	一般社団法人日本損害保険協会	損害保険業の健全な発展・信頼性の向上を図り、安心・安全な社会の形成に寄与するための事業	損害保険相談・紛争解決サポートセンター本部企画・運営グループ課長代理	無	無
2	中山 奈津美	44	内閣府男女共同参画局総務課企画官	R7. 1. 6	R7. 3. 10	内閣府男女共同参画局総務課企画官	R7. 1. 6	R7. 6. 30	男女共同参画基本計画の作成に関する事務等	R7. 6. 30	R7. 7. 1	特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクール	子どもの健全育成を図る活動	代表室付	無	無
3	中島 偉全	58	金融庁総合政策局リスク分析総括課統括検査官 兼 監督局銀行第二課	R7. 5. 15	R7. 6. 20	金融庁総合政策局リスク分析総括課統括検査官 兼 監督局銀行第二課	R7. 5. 15	R7. 6. 30	九州、福岡、沖縄における地域銀行検査	R7. 6. 30	R7. 7. 1	日本郵政株式会社	グループの経営戦略策定	コンプライアンス統括部企画役	無	無
4	村山 小百合	37	水戸地方検察庁下妻支部検事	R7. 2. 13	R7. 4. 6	①法務省刑事局付 ②水戸地方検察庁下妻支部検事	①R7. 2. 13 ②R7. 4. 1	①R7. 3. 31 ②R7. 6. 30	①検察事務及び法務行政に関する事務 ②検察事務	R7. 6. 30	R7. 7. 1	弁護士法人大江橋法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
5	久岡 修平	47	那覇地方検察庁検事	R6. 11. 27	R7. 2. 19	那覇地方検察庁検事	R6. 11. 27	R7. 7. 31	検察事務	R7. 7. 31	R7. 8. 1	弁護士法人シティユーワ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
6	島 健二	60	四国財務局管財部長	R6. 12. 3	R7. 4. 14	四国財務局管財部長	R6. 12. 3	R7. 5. 12	四国財務局管内における国有財産に関する事務	R7. 5. 12	R7. 6. 24	株式会社香川銀行	金融業	取締役監査等委員	無	無
7	石井 克憲	59	財務省理財局局付	R7. 1. 11	R7. 4. 22	①北海道財務局管財部長 ②財務省理財局局付	①R7. 1. 11 ②R7. 7. 1	①R7. 6. 30 ②R7. 7. 1	①管財部門総合調整、国有財産関係業務の調整(庁舎、宿舍、普通財産)、国有財産の管理処分に関する調整・審理等 ②理財局に係る事務	R7. 7. 1	R7. 7. 14	三井住友信託銀行株式会社	金融業	ライフアドバイザー部特別財務相談チーム常勤アシエイト社員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
8	石川 哲才	58	東海財務局岐阜財務事務所長	R6. 12. 9	R7. 4. 28	東海財務局岐阜財務事務所長	R6. 12. 9	R7. 7. 1	岐阜財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R7. 7. 1	R7. 8. 1	浜松磐田信用金庫	金融業	リスク統括部部付部長	無	無
9	加澤 将	59	東北財務局盛岡財務事務所長	R6. 11. 28	R7. 3. 25	東北財務局盛岡財務事務所長	R6. 11. 28	R7. 7. 1	盛岡財務事務所管内における経済動向等の調査及び国有財産の管理、金融機関の監督に関する事務等	R7. 7. 1	R7. 8. 1	一般社団法人東北地区信用金庫協会	東北地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	一般職員（常勤）	無	無
10	佐藤 鉄泰	60	東北財務局管財部次長	R7. 1. 28	R7. 4. 3	東北財務局管財部次長	R7. 1. 28	R7. 7. 1	東北財務局管内における国有財産に関する事務	R7. 7. 1	R7. 8. 1	花巻信用金庫	金融業	総合企画部企画室長	無	無
11	宮本 克久	58	四国財務局松山財務事務所長	R7. 2. 18	R7. 4. 28	四国財務局松山財務事務所長	R7. 2. 18	R7. 7. 1	松山財務事務所管内における経済動向等の調査、金融機関等の監督、国有財産の管理・処分に関する事務等	R7. 7. 1	R7. 10. 1	高松信用金庫	金融業	コンプライアンス部部付部長	無	無
12	横山 敬	57	東海財務局総務部付	R6. 12. 30	R7. 3. 24	①北陸財務局理財部金融監督官 ②東海財務局総務部部付	①R6. 12. 30 ②R7. 7. 1	①R7. 6. 30 ②R7. 7. 1	①北陸財務局管内金融機関の監督部門の総括 ②東海財務局の総務部に関する事務等	R7. 7. 1	R7. 7. 22	三島信用金庫	金融業	監査部長	無	無
13	米田 征史	59	近畿財務局総務部付	R7. 2. 28	R7. 5. 29	①東海財務局津財務事務所長 ②近畿財務局総務部部付	①R7. 2. 28 ②R7. 7. 1	①R7. 6. 30 ②R7. 7. 1	①三重県における財政、金融・証券及び国有財産等に関する事務 ②近畿財務局総務部に係る事務	R7. 7. 1	R7. 7. 2	神戸信用金庫	金融業	審議役	無	無
14	井山 正紀	61	国税庁大阪国税局下京税務署長	R7. 4. 10	R7. 5. 13	国税庁大阪国税局下京税務署長	R7. 4. 10	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 8. 1	公益社団法人東淀川納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
15	内田 匡史	60	国税庁東京国税局日野税務署長	R6. 11. 30	R7. 1. 6	国税庁東京国税局日野税務署長	R6. 11. 30	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 7. 11	税理士法人渡邊リーゼンバーク	税理士業	事務員	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 （注２）	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 （注２）				離職日	再就職日 （注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注４）	官民人材交流センターの援助の有無 （注５）
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
16	角野 正明	61	国税庁大阪国税局門真税務署長	R7. 4. 6	R7. 5. 12	国税庁大阪国税局門真税務署長	R7. 4. 6	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 8. 1	公益社団法人粉河納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
17	岸本 英明	61	国税庁大阪国税局西淀川税務署長	R7. 4. 1	R7. 5. 20	国税庁大阪国税局西淀川税務署長	R7. 4. 1	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 8. 1	公益社団法人港納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
18	嶋田 栄一	60	国税庁東京国税局武蔵府中税務署長	R7. 1. 22	R7. 4. 9	国税庁東京国税局武蔵府中税務署長	R7. 1. 22	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 7. 22	税理士法人LRパートナーズ	税理士業	川崎事務所事務員	無	有
19	菅田 進	60	国税庁東京国税局渋谷税務署長	R7. 4. 18	R7. 5. 22	国税庁東京国税局渋谷税務署長	R7. 4. 18	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 7. 14	公益社団法人京橋法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	有
20	玉生 真	61	国税庁東京国税局徴収部長	R6. 9. 27	R6. 10. 10	国税庁東京国税局徴収部長	R6. 9. 27	R7. 7. 10	国税局及び税務署における管理運営並びに徴収事務に係る指導・監督	R7. 7. 10	R7. 8. 1	ベンチャーサポート税理士法人	税理士業	渋谷オフィス事務員	無	有
21	月岡 憲幸	60	国税庁東京国税局杉並税務署長	R7. 2. 5	R7. 2. 28	国税庁東京国税局杉並税務署長	R7. 2. 5	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 8. 1	ベンチャーサポート税理士法人	税理士業	銀座ファーストオフィス事務員	無	有
22	寺谷 昌克	60	国税庁東京国税局目黒税務署長	R6. 10. 17	R6. 10. 31	国税庁東京国税局目黒税務署長	R6. 10. 17	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 7. 16	ベンチャーサポート税理士法人	税理士業	渋谷オフィス事務員	無	有
23	野間 剛	60	国税庁大阪国税局尼崎税務署長	R6. 11. 28	R6. 12. 13	国税庁大阪国税局尼崎税務署長	R6. 11. 28	R7. 7. 10	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 8. 1	税理士法人日本経営	税理士業	所属税理士	無	無
24	村崎 尚弘	61	国税庁大阪国税局徴収部長	R7. 4. 2	R7. 4. 25	国税庁大阪国税局徴収部長	R7. 4. 2	R7. 7. 10	大阪国税局管内における管理運営・徴収に関する事務	R7. 7. 10	R7. 8. 1	公益社団法人浪速納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
25	若林 聡	59	国税庁大阪国税局調査第一部次長	—	R7. 5. 18	国税庁大阪国税局調査第一部次長	R7. 5. 18	R7. 7. 10	調査第一部所管法人に係る法人税等の賦課に関する事務等	R7. 7. 10	R7. 9. 1	井上研磨工業株式会社	金属研磨加工業	一般社員	無	無
26	井口 猶二	60	特許庁審判部主席審判官（第20部門）	R6. 10. 2	R7. 1. 23	特許庁審判部主席審判官（第20部門）	R6. 10. 2	R7. 4. 1	審判事件に関する事務	R7. 4. 1	R7. 5. 1	弁理士法人第一国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
27	田邊 英介	50	経済産業省大臣官房参事官 併任 経済産業省貿易経済安全保障局付	R7. 5. 22	R7. 6. 6	経済産業省大臣官房参事官 併任 経済産業省貿易経済安全保障局付	R7. 5. 22	R7. 7. 1	経済安全保障に係る国際関係業務	R7. 7. 1	R7. 8. 1	株式会社 Preferred Networks	AI関連技術を活用した製品等の開発・販売及び研究開発	社員	無	無
28	深田 遼	48	国土交通省大臣官房総務課企画官 併任 鉄道局 併任 大臣官房企画官	R7. 4. 1	R7. 4. 18	国土交通省大臣官房総務課企画官 併任 鉄道局 併任 大臣官房企画官	R7. 4. 1	R7. 6. 30	鉄道インフラの海外展開に関する企画立案及び鉄道分野の海外展開に関する総合調整事務への参画及びインド高速鉄道事業に関する技術面での統括業務	R7. 6. 30	R7. 7. 1	ウーブン・バイ・トヨタ株式会社	ソフトウェアを基盤とした、モビリティの新技術・事業開発	マネージャー	無	無
29	高桑 宏之	40	国土交通省大臣官房総務課企画官 併任 働き方改革推進室働き方改革官 併任 中部運輸局	R7. 3. 10	R7. 4. 27	①中部運輸局福井運輸支局長 併任 国土交通省大臣官房総務課 併任 働き方改革推進室働き方改革官 ②国土交通省大臣官房総務課企画官 併任 働き方改革推進室働き方改革官 併任 中部運輸局	①R7. 3. 10 ②R7. 4. 1	①R7. 3. 31 ②R7. 7. 31	①支局業務の全体統括 ②地方運輸局のWS改革に資する制度見直し	R7. 7. 31	R7. 8. 1	シンプルフォーム株式会社	法人取引における審査体制の構築、運用支援	プロダクト本部調査企画	無	無
30	牛島 大輔	42	会計検査院事務総長官房付	R7. 1. 6	R7. 4. 8	①会計検査院事務総長官房調査課研究企画官 ②会計検査院事務総長官房上席企画調査官付検査支援室長 ③会計検査院事務総長官房付	①R7. 1. 6 ②R7. 4. 1 ③R7. 6. 11	①R7. 3. 31 ②R7. 6. 10 ③R7. 7. 31	①会計検査に関する調査研究に関する重要な事項の企画、調整等 ②会計検査に関する中長期的な企画に関する事務のうちデジタル技術等の活用に係るものの企画に関する事務、各局の検査事務の支援に関する事務等 ③事務総長官房に係る事務	R7. 7. 31	R7. 8. 1	PwCリスクアドバイザリー合同会社	会計不正、品質不正、贈収賄及び不正競争等に関する事実調査やリスクマネジメント体制構築支援等	マネージャー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
31	三橋 浩	64	独立行政法人国立印刷局監事	R7. 4. 15	R7. 6. 6	独立行政法人国立印刷局監事	R7. 4. 15	R7. 6. 19	監査業務	R7. 6. 19	R7. 6. 20	みずほ証券株式会社	金融商品取引業	理事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。
 ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
 ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
 ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
 ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
 ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）			離職日	再就職日 （注３）	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の有承 認の有無 （注４）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注５）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	上大田 光成	59	農林水産省大臣官 房政策課政策情報 分析官 兼 水産庁 漁政部企画課付 （農林水産省大臣 官房付）	-	-	-	-	-	R6. 1. 16	R7. 6. 25	公益社団法人国際農 林業協働協会	農業及び食料に関 する分野の実情及 び政策の諸外国へ の広報等	監事	無	無
2	村井 正親	58	農林水産省経営局 長	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 6. 1	独立行政法人国民生 活センター	国民生活の安定及 び向上に寄与する ための国民生活に 関する情報の提供 及び調査研究等	理事長	無	無
3	藤井 直樹	62	国土交通事務次官	-	-	-	-	-	R5. 7. 4	R7. 6. 20	成田国際空港株式会 社	成田国際空港の設 置及び管理等	代表取締役 社長	無	無
4	上原 淳	60	国土交通審議官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 25	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業等	代表取締役 副社長	無	無
5	廣木 雅史	61	環境省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 9. 1	R7. 6. 26	公益財団法人日本環 境協会	環境の保全に関す る知識の普及及び 調査研究等に関す る事業	専務理事	無	無

（注1） 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

（注2） 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

（注3） 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

（注4） 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

（注5） 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当て（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【３－１ 国家公務員法第106条の24第２項等の規定に基づく届出関連（注１）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材交流センターの援助の有無 （注４）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	新原 浩朗	65	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） 命 内閣官房国際博覧会推進本部事務局長 命 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局長代理 命 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局私的独占禁止法特例法担当室長 命 内閣官房スタートアップ創出総括官	-	-	-	-	-	R6. 9. 30	R7. 4. 1	株式会社松尾研究所	人工知能の技術開発及び事業化	顧問（非常勤）	無	無
2	新原 浩朗	65	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） 命 内閣官房国際博覧会推進本部事務局長 命 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局長代理 命 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局私的独占禁止法特例法担当室長 命 内閣官房スタートアップ創出総括官	-	-	-	-	-	R6. 9. 30	R7. 5. 14	株式会社ACES	独自AIアルゴリズムを用いたAIサービスの開発及び提供	社外取締役	無	無
3	幸 清聡	58	人事院人材局長	-	-	-	-	-	R6. 1. 9	R7. 4. 24	自営業	コンサルタント業	-	無	無
4	鋤柄 卓夫	60	内閣府食品安全委員会事務局長	-	-	-	-	-	R5. 7. 3	R7. 5. 22	わらべや日洋ホールディングス株式会社	食品製造	社外取締役（監査等委員）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
5	土井 義男	61	沖縄総合事務局経済産業部リサイクル専門官（那覇産業保安監督事務所長）	-	-	-	-	-	R6. 12. 31	R7. 5. 1	南部地区鉱業協同組合	建設資材の共同受注と共同販売	非常勤顧問	無	無
6	中田 昌和	61	内閣府国際調整官（内閣府大臣官房政府広報室長）	R7. 2. 26	内閣府国際調整官	R7. 2. 26	R7. 3. 31	政策統括官（共生・共助担当）の職務に係る国際的な動向及び諸外国における施策等に関する調査研究並びに情報の分析等	R7. 3. 31	R7. 4. 1	公益社団法人日本広報協会	国、自治体等の広報に関するコンサルティング、調査研究、研修事業等	参与	無	無
7	中田 昌和	61	内閣府国際調整官（内閣府大臣官房政府広報室長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 6	公益社団法人日本広報協会	国、自治体等の広報に関するコンサルティング、調査研究、研修事業等	理事	無	無
8	齋藤 隆明	60	公正取引委員会事務総局審査局審査管理官	-	-	-	-	-	R6. 7. 8	R7. 6. 11	医療機器業公正取引協議会	医療機器業公正競争規約の普及・啓発活動	専務理事	無	無
9	多田 修	61	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室下請取引検査官（主査）（公正取引委員会事務総局官房総務課会計室長）	R6. 12. 2	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室下請取引検査官（主査）	R6. 12. 2	R7. 3. 31	下請法の調査に係る事務	R7. 3. 31	R7. 4. 1	公益財団法人建設業適正取引推進機構	建設業取引適正化のための講習会の開催、講師の派遣、図書の出版、調査研究、法令相談対応等	相談指導部長	無	無
10	福田 正信	58	関東管区警察局長	-	-	-	-	-	R6. 1. 26	R7. 4. 1	吉本興業ホールディングス株式会社	タレントマネジメント・コンテンツプロデュース等	管理本部シニアアドバイザー	無	無
11	高水 紀美彦	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R6. 3. 29	R6. 7. 1	一般社団法人日本自動車連盟	交通知識の向上、交通安全及び環境改善の推進	交通環境部担当部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
12	田中 俊恵	58	警察大学校長	-	-	-	-	-	R6. 8. 5	R7. 3. 26	株式会社イトーキ	ワークプレイス事 業等	社外取締役	無	無
13	田中 俊恵	58	警察大学校長	-	-	-	-	-	R6. 8. 5	R7. 4. 1	相互物産株式会社	不動産業	特別顧問	無	無
14	渡邊 国佳	57	警察庁刑事局長	-	-	-	-	-	R6. 8. 27	R7. 6. 25	東海旅客鉄道株式 会社	旅客鉄道事業	常勤監査役	無	無
15	渡邊 国佳	57	警察庁刑事局長	-	-	-	-	-	R6. 8. 27	R7. 6. 27	株式会社ジェイア ール東海高島屋	百貨店業・不動産 賃貸業	非常勤監査 役	無	無
16	棚瀬 誠	47	警察庁サイバー警 察局サイバー捜査 課長	-	-	-	-	-	R6. 12. 16	R7. 4. 1	株式会社ZEDホル ディングス	暗号資産システム トレード等	顧問	無	無
17	棚瀬 誠	47	警察庁サイバー警 察局サイバー捜査 課長	-	-	-	-	-	R6. 12. 16	R7. 5. 1	PwCリスクアドバイ ザリー合同会社	不正調査、デジタ ルフォレンジック 等	顧問	無	無
18	露木 康浩	61	警察庁長官	-	-	-	-	-	R7. 1. 27	R7. 5. 1	東京海上日動火災保 険株式会社	保険事業	顧問	無	無
19	露木 康浩	61	警察庁長官	-	-	-	-	-	R7. 1. 27	R7. 5. 1	サントリーホール ディングス株式会社	グループ全体の経 営戦略の策定・推 進及びコーポレー ト機能	顧問	無	無
20	露木 康浩	61	警察庁長官	-	-	-	-	-	R7. 1. 27	R7. 5. 1	ツネインホールデ ィングス株式会社	グループにおける 経営戦略の推進・ 経営管理等	顧問	無	無
21	露木 康浩	61	警察庁長官	-	-	-	-	-	R7. 1. 27	R7. 5. 1	株式会社露木事務 所	コンサルティング 業務	代表取締役	無	無
22	緒方 禎己	61	警視総監	-	-	-	-	-	R7. 1. 28	R7. 5. 1	明治安田生命保険相 互会社	保険事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
23	緒方 禎己	61	警視総監	-	-	-	-	-	R7. 1. 28	R7. 6. 24	大成建設株式会社	建設業	社外監査役	無	無
24	山田 知裕	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R7. 1. 28	R7. 6. 24	公益財団法人日本防 災通信協会	非常通報装置の普 及	理事長	無	無
25	山本 紀幸	60	関東管区警察局神 奈川県情報通信部 長	-	-	-	-	-	R7. 2. 28	R7. 6. 1	一般財団法人保安通 信協会	保安電子通信技術 に関する業務	主任調査役	無	無
26	大原 光博	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 20	成田国際空港株式会 社	成田国際空港の設 置及び管理等	上席執行役 員	無	無
27	高清水 善弘	60	警察庁長官官房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 24	一般社団法人全国ハ イヤー・タクシー連 合会	一般乗用旅客自動 車運送事業の適正 な運営及び発達に 資するための調 査、研究及び対策 等	常務理事	無	無
28	松元 照仁	57	個人情報保護委員 会事務局長	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 4. 1	弁護士法人外立総合 法律事務所	法律業務	顧問（非常 勤）	無	無
29	加藤 雅憲	52	カジノ管理委員会 事務局監督調査部 財務監督課課長補 佐	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	有限責任あずさ監査 法人	監査証明業務等	マネー ジャー（コ ンサルティ ング事業 部）	無	無
30	中島 淳一	60	金融庁長官	-	-	-	-	-	R5. 7. 4	R7. 6. 20	日本取引所自主規制 法人	東京証券取引所及 び大阪取引所から 委託を受けた自主 規制業務	理事長	無	無
31	山下 裕司	53	金融庁総合政策局 総務課企画官 兼 総合政策局総務課 国際政策管理官	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 6. 3	アジア開発銀行 （Asian Development Bank）	アジアの貧困削減 を目的とする金融 業務等	Principal Financial Sector Specialist	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
32	田邊 亮二	58	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官	-	-	-	-	-	R6. 7. 12	R7. 4. 1	株式会社九州フィナ ンシャルグループ	コンプライアンス を含めたリスク管 理全般	執行役員	無	無
33	東條 和哉	59	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 専門検査官 兼 総 合政策局リスク分 析総括課リスク管 理検査室室付 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一 課課付 兼 監督局 銀行第二課課付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	株式会社三井住友銀 行	銀行業	プリンシパ ル	無	無
34	角田 隆	58	復興庁事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 4. 14	コンソナント・イン ベストメント・マネ ジメント株式会社	不動産金融に関す る投資運用	シニアアド バイザー	無	無
35	角田 隆	58	復興庁事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 5. 16	フォートレス・イン ベストメント・グ ループ・ジャパン合 同会社	投資運用業務	シニアアド バイザー	無	無
36	稲山 文男	60	総務省行政管理局 長	-	-	-	-	-	R5. 7. 7	R7. 4. 1	総務省	国家公務	情報公開・ 個人情報保 護審査会委 員	無	無
37	河内 達哉	57	北海道管区行政評 価局長	-	-	-	-	-	R5. 7. 7	R7. 6. 10	一般財団法人電気通 信端末機器審査協会	端末機器に関する 適合審査及び測 定、情報セキュリ ティマネジメント システムに関する 適合性評価及び審 査登録等	理事長	無	無
38	植松 浩二	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 6. 14	淡路市	地方公務	副市長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
39	鈴木 一広	56	総務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R6. 7. 5	R7. 6. 12	ドコモ・テクノロジー株式会社	移動通信に関わる 技術開発業務	取締役 兼 業務改善推 進室長	無	無
40	田原 康生	60	総務省国際戦略局 長	－	－	－	－	－	R6. 7. 5	R7. 4. 1	KDDI株式会社	通信事業	執行役員常 務コア技術 統括本部副 統括本部長	無	無
41	篠原 信	61	情報通信政策研究 所総務・研修部長	－	－	－	－	－	R6. 7. 16	R7. 4. 1	公益財団法人日本無 線協会	無線従事者資格の 国家試験等事務	試験部担当 部長	無	無
42	吉武 久	59	総務省情報流通行 政局付	－	－	－	－	－	R6. 8. 20	R7. 6. 13	株式会社ドコモCS	情報通信業	取締役	無	無
43	安西 重浩	46	総務省総合通信基 盤局電気通信事業 部料金サービス課 消費者契約適正化 推進室長	－	－	－	－	－	R7. 3. 31	R7. 4. 1	損害保険ジャパン株 式会社	保険業	品質管理部 企画グルー プ課長代理	無	無
44	長尾 伸一	61	統計研究研修所統 計技術研究官（統 計研究研修所管 理・研修部長）	R6. 11. 11	統計研究研修所統 計技術研究官	R6. 11. 11	R7. 3. 31	統計に関する研究 及び研修	R7. 3. 31	R7. 5. 1	国立大学法人金沢大 学	教育・研究	金沢大学人 間社会研究 域経済学経 営学系特任 教授	無	無
45	畝本 毅	62	高松高等検察庁検 事長	－	－	－	－	－	R5. 7. 11	R7. 6. 20	ソニー生命保険株式 会社	生命保険業	社外取締役	無	無
46	神村 昌通	62	札幌高等検察庁検 事長	－	－	－	－	－	R6. 2. 29	R7. 6. 20	住友化学株式会社	化学製品製造・販 売	社外取締役 （監査等委 員）	無	無
47	倉田 詩野	48	東京地方検察庁検 事	－	－	－	－	－	R6. 3. 31	R7. 4. 1	品川区	地方公務	区長室総務 課コンプラ イアンス推 進指導員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
48	武田 智博	68	高松刑務所医務部長	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 4. 1	公益財団法人香川県 総合健診協会	がんや結核等に関 する健康診査	アルバイト	無	無
49	禰宜 浩史	62	四国地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 4. 1	四国地方更生保護委 員会	国家公務	保護観察官	無	無
50	甲斐 行夫	64	検事総長	-	-	-	-	-	R6. 7. 9	R7. 6. 17	阪急電鉄株式会社	運輸業	監査役	無	無
51	甲斐 行夫	64	検事総長	-	-	-	-	-	R6. 7. 9	R7. 6. 19	株式会社小松製作所	自建設機械等の製 造販売	監査役	無	無
52	高嶋 智光	62	名古屋高等検察庁 検事長	-	-	-	-	-	R6. 7. 9	R7. 3. 28	株式会社電通	広告事業	独立社外取締役（監査 委員会委員、指名委 員会委員）	無	無
53	高嶋 智光	62	名古屋高等検察庁 検事長	-	-	-	-	-	R6. 7. 9	R7. 6. 27	株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	銀行等の経営管理	社外取締役 兼 指名委員 会委員 兼 報酬委員会 委員	無	無
54	大賀 真一	64	水戸区検察庁副検 事	-	-	-	-	-	R6. 8. 10	R7. 4. 1	水戸家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無
55	船山 雄司	64	山形区検察庁副検 事	-	-	-	-	-	R6. 9. 21	R7. 4. 1	山形地方裁判所、山 形簡易裁判所	国家公務	民事調停委 員	無	無
56	飯塚 浩	64	米沢区検察庁副検 事	R6. 7. 17	米沢区検察庁副検 事	R6. 7. 17	R6. 10. 3	検察事務	R6. 10. 3	R7. 4. 1	山形家庭裁判所	国家公務	米沢支部家 事調停委員	無	無
57	和田 雅樹	62	広島高等検察庁検 事長	-	-	-	-	-	R6. 12. 10	R7. 6. 25	石油資源開発株式会 社	石油・天然ガスそ の他のエネルギー 資源の探鉱、開 発、生産	社外取締役	無	無
58	竹中 理比古	61	最高検察庁検事	R6. 11. 29	最高検察庁検事	R6. 11. 29	R7. 3. 1	検察事務	R7. 3. 1	R7. 4. 2	蒲田公証役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
59	吉田 克久	60	最高検察庁検事	R6. 11. 20	最高検察庁検事	R6. 11. 20	R7. 3. 1	検察事務	R7. 3. 1	R7. 4. 24	川崎公証役場	公証業務	公証人	無	無
60	渡邊 久	64	諏訪区検察庁副検 事	R6. 10. 28	諏訪区検察庁副検 事	R6. 10. 28	R7. 3. 9	検察業務（捜査、 公判立会）、庁務 掌理	R7. 3. 9	R7. 4. 1	長野家庭裁判所、長 野地方裁判所	国家公務	諏訪支部家 事調停委 員、民事調 停委員	無	無
61	田澤 奈津子	56	東京高等検察庁検 事	－	－	－	－	－	R7. 3. 30	R7. 4. 1	総務省	国家公務	行政不服審 査会委員	無	無
62	武藤 京子	57	東京高等検察庁検 事	－	－	－	－	－	R7. 3. 30	R7. 4. 1	総務省	国家公務	情報公開・ 個人情報保 護審査会委 員	無	無
63	鈴木 敏宏	59	仙台高等検察庁公 安部長	R6. 11. 29	仙台高等検察庁公 安部長	R6. 11. 29	R7. 3. 31	検察事務	R7. 3. 31	R7. 5. 1	熱海公証役場	公証業務	公証人	無	無
64	安倍 匠麻	36	松山地方検察庁宇 和島支部長	R6. 5. 1	松山地方検察庁宇 和島支部長	R6. 5. 1	R7. 3. 31	検察事務	R7. 3. 31	R7. 4. 14	弁護士法人森・濱田 松本法律事務所	弁護士業務	弁護士	無	無
65	有馬 義信	61	出入国在留管理庁 東京出入国在留管 理局職員課審査指 導官（出入国在留 管理庁入国者収容 所東日本入国管理 センター所長）	－	－	－	－	－	R7. 3. 31	R7. 6. 1	公益財団法人国際人 材協力機構	外国人技能実習 生、特定技能外国 人等の外国人材の 受入れ等に係る総 合支援	申請支援部 企画管理課 長	無	無
66	市村 信之	61	出入国在留管理庁 名古屋出入国在留 管理局局長	－	－	－	－	－	R7. 3. 31	R7. 5. 26	公益財団法人入管協 会	外国人の入国・在 留手続の支援	専務理事	無	無
67	植田 敏博	60	出入国在留管理庁 東京出入国在留管 理局成田空港支局 次長	－	－	－	－	－	R7. 3. 31	R7. 5. 1	公益財団法人入管協 会	外国人の入国・在 留手続の支援	事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
68	川合 幸	61	出入国在留管理庁 東京出入国在留管 理局執行第一部門 警備指導官(出入 国在留管理庁東京 出入国在留管理局 警備監理官)	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.1	公益財団法人国際人 材協力機構	外国人材の受入れ 等に係る総合支援	申請支援部 業務管理課 専門役	無	無	
69	木村 敏章	62	北海道地方更生保 護委員会委員	R7.2.26	北海道地方更生保 護委員会委員	R7.2.26	R7.3.31	仮釈放等の審理に 関する事務	R7.3.31	R7.4.1	北海道地方更生保護 委員会	国家公務	保護観察官	無	無
70	小林 宏治	60	広島高等検察庁事 務局長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.3	近畿地方更生保護委 員会	国家公務	委員	無	無
71	高田 浩	60	名古屋高等検察庁 検事	R6.11.20	名古屋高等検察庁 検事	R6.11.20	R7.3.31	検察事務	R7.3.31	R7.5.1	金沢公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
72	田中 康裕	60	広島高等検察庁松 江支部長	R6.11.18	広島高等検察庁松 江支部長	R6.11.18	R7.3.31	検察事務	R7.3.31	R7.5.1	広島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
73	新里 英男	62	関東地方更生保護 委員会委員	R6.12.27	関東地方更生保護 委員会委員	R6.12.27	R7.3.31	関東甲信越静岡地 域所在の刑事施設 等の仮釈放等審理	R7.3.31	R7.4.1	埼玉県	埼玉県内の中小企 業への技術的な支 援	産業技術総 合センター 長	無	無
74	樋口 正行	56	札幌高等検察庁公 安部長	R6.7.1	札幌高等検察庁公 安部長	R6.7.1	R7.3.31	検察事務	R7.3.31	R7.4.4	長谷川武雄法律事務 所	弁護士業	弁護士	無	無
75	平石 積明	60	公安調査庁調査第 二部長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.5.8	株式会社オリガミツ キ	セキュリティコン サルティング	代表取締役	無	無
76	森脇 俊夫	43	京都地方検察庁検 事	R7.1.20	京都地方検察庁検 事	R7.1.20	R7.3.31	検察事務	R7.3.31	R7.6.1	弁護士法人森・濱田 松本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
77	山内 恵	60	那覇地方法務局長	R6.12.6	那覇地方法務局長	R6.12.6	R7.3.31	沖縄県における民 事行政、人権擁 護、訟務に関する 事務等	R7.3.31	R7.4.1	那覇家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注2）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 （注3）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注4）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
78	古宮 久枝	54	東京高等検察庁検 事	R7. 1. 15	東京高等検察庁検 事	R7. 1. 15	R7. 4. 1	検察事務	R7. 4. 1	R7. 4. 2	弁護士法人森・濱田 松本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
79	木下 雅博	60	最高検察庁検事	R6. 11. 14	①札幌地方検察庁 検事正 ②最高検察庁検事	①R6. 11. 14 ②R6. 12. 10	①R6. 12. 9 ②R7. 4. 17	①検察事務 ②検察事務	R7. 4. 17	R7. 5. 26	丸の内公証役場	公証業務	公証人	無	無
80	古賀 栄美	57	熊本地方検察庁検 事正	R6. 11. 1	熊本地方検察庁検 事正	R6. 11. 1	R7. 4. 17	検察事務	R7. 4. 17	R7. 5. 12	京都公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
81	友添 太郎	61	岐阜地方検察庁検 事正	－	－	－	－	－	R7. 4. 17	R7. 6. 19	鈴木茂生法律事務所	弁護士業務	弁護士	無	無
82	保坂 直樹	60	京都地方検察庁検 事正	R6. 11. 13	京都地方検察庁検 事正	R6. 11. 13	R7. 4. 17	検察事務	R7. 4. 17	R7. 5. 19	銀座公証役場	公証業務	公証人	無	無
83	岡本 弘	63	在ポリビア日本国 大使館参事官	－	－	－	－	－	R7. 3. 31	R7. 6. 1	株式会社霞友サービ ス	保険関連事業	参事役（嘱 託職員）	無	無
84	石本 喜久年	61	函館税関千歳税関 支署長	－	－	－	－	－	R5. 6. 30	R7. 6. 1	函館通関業会	通関業務等に関す る調査、研究、情 報収集等	専務理事	無	無
85	米田 博文	58	財務省大臣官房付	－	－	－	－	－	R5. 7. 1	R7. 4. 1	株式会社TXハーモ ニー	清掃業務、事務補 助業務	代表取締役 社長	無	無
86	荻原 和弥	60	国税庁東京国税局 茂原税務署長	－	－	－	－	－	R5. 7. 9	R7. 5. 22	公益社団法人茂原法 人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	外部理事	無	無
87	蟹江 健治	60	国税庁名古屋国税 局名古屋中税務署 長	－	－	－	－	－	R5. 7. 9	R7. 5. 28	公益社団法人名古屋 中法人会	納税知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業	専務理事	無	無
88	北島 一晃	60	国税庁東京国税局 豊島税務署長	－	－	－	－	－	R5. 7. 9	R7. 6. 12	公益社団法人豊島法 人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	外部理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
89	城森 和弘	60	国税庁熊本国税局 熊本西税務署長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 5. 23	公益社団法人鹿児島 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無
90	成相 明子	60	国税庁東京国税局 新宿税務署長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 6. 24	ケンコーマヨネーズ 株式会社	マヨネーズ類、サ ラダ類、ドレッシ ング類等の製造・ 販売等	社外取締役	無	無
91	吉田 憲司	60	国税庁東京国税局 杉並税務署長	-	-	-	-	-	R5. 7. 9	R7. 5. 26	学校法人駿台甲府学 園	教育・研究	非常勤監事	無	無
92	永田 寛幸	59	国税庁徴収部長	-	-	-	-	-	R5. 7. 10	R7. 3. 10	大森建設株式会社	建設業	顧問	無	無
93	小原 広之	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 6. 21	R7. 6. 30	公益財団法人生命保 険文化センター	生命保険に関する 知識の普及啓発・ 情報提供活動等	代表理事	無	無
94	富田 博之	58	国税庁名古屋国税 局総務部付	-	-	-	-	-	R6. 6. 25	R7. 4. 1	税理士法人felicia	税理士業	名古屋オ フィス事務 員	無	無
95	阪井 重雄	57	近畿財務局総務部 部付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 17	滋賀中央信用金庫	金融業	常勤理事	無	無
96	塩崎 真治	60	東海財務局管財部 次長	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 18	安藤証券株式会社	金融商品取引業	執行役員 （管理本部 管理部長）	無	無
97	新屋敷 隆	59	九州財務局大分財 務事務所長	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 24	鹿児島相互信用金庫	金融業	常勤理事	無	無
98	谷上 弘	58	近畿財務局総務部 次長	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 26	大和信用金庫	金融業	常勤理事	無	無
99	手持 佳也	58	北陸財務局富山財 務事務所長	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 25	北陸労働金庫	金融業	常勤監事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
100	中谷 康浩	59	大阪税関調査部次長	R6. 5. 25	大阪税関調査部次長	R6. 5. 25	R6. 7. 1	輸出入された貨物の調査、外国貿易統計の作成等に関する業務を所掌	R6. 7. 1	R7. 4. 1	TSP太陽株式会社	各種イベントの企画制作、会場の設計施工、運営管理等	アルバイト	無	無
101	児玉 光載	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 4. 1	株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング	公会計関連業務等	取締役	無	無
102	児玉 光載	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 6. 27	株式会社愛媛銀行	金融業	監査役（社外監査役）	無	無
103	茶谷 栄治	61	財務事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 5. 21	公正取引委員会	国家公務	委員長	無	無
104	富山 一成	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 6. 19	一般社団法人第二地方銀行協会	会員の業務改善に関する調査研究、金融及び経済に関する調査研究等	副会長・専務理事	無	無
105	井坂 好孝	61	国税庁名古屋国税局名古屋中税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	有限会社WA0マネジメント	経営コンサルタント・会計記帳事務	執行役員	無	無
106	大澤 由美子	60	国税庁東京国税局東金税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 3. 25	ヒルトップ税理士法人	税理士業	所属税理士	無	無
107	大関 吉則	60	国税庁東京国税局千葉東税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	独立行政法人中小企業基盤整備機構	中小企業者等に関する助言、研修、資金の貸付け等	非常勤嘱託職員	無	無
108	大竹 泰彦	61	国税庁関東信越国税局浦和税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	関東信越税理士会	税理士等に対する指導、連絡及び監督	審理室副主幹	無	無
109	菊池 正純	60	国税庁東京国税局川崎西税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 6. 18	公益社団法人川崎西法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	外部監事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
110	草薙 雅弘	61	国税庁広島国税局 徴収部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	日本年金機構	公的年金に係る運 営業務等	広島東年金 事務所高度 専門職（徴 収アドバイ ザー）	無	無
111	下道 正隆	60	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	井上奈穂子税理士事 務所	税理士業	所属税理士	無	無
112	白田 徳秀	60	国税庁東京国税局 藤沢税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R6. 9. 1	株式会社ジーネット システム	不動産賃貸業	社員	無	無
113	漢 昭弘	61	国税庁東京国税局 課税第二部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 6. 26	ネポン株式会社	農用機器・汎用機 器・衛生機器の製 造販売事業、建築 関連工事事業	社外監査役	無	無
114	藤田 圭助	60	国税庁東京国税局 大和税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	合同会社FujiTAX	記帳代行業	代表社員	無	無
115	本間 伸幸	60	国税庁大阪国税局 八尾税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	株式会社タックスサ ポートラボ	会計業務	一般社員	無	無
116	松岡 克俊	60	国税庁東京国税局 茂原税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 5. 7	税理士法人松本	税理士業	柏オフィス 一般社員	無	有
117	松沢 玲子	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 6. 20	株式会社ヤマタネ	主要食糧卸売販売 業等	社外取締役	無	無
118	松沢 玲子	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 6. 27	株式会社ビー・エ ム・エル	臨床検査事業	社外取締役	無	無
119	本橋 稔	60	国税庁東京国税局 東村山税務署長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	公益財団法人在宅医 療助成勇美記念財団	在宅医療の推進、 支援	事務局長	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
120	山本 茂	60	国税庁東京国税局 徴収部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	日本年金機構	公的年金に係る運 営業務等	新宿年金事 務所高度専 門職(徴収 アドバイザー)	無	無
121	山本 茂	60	国税庁東京国税局 徴収部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	学校法人日本大学	教育・研究	日本大学大 学院経済学 研究科非常 勤講師	無	無
122	山本 茂	60	国税庁東京国税局 徴収部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 6. 9	東京国税局管内納税 貯蓄組合連合会	期限内納税の推 進・納税道義の高 揚	顧問	無	無
123	横山 隆	60	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	-	R6. 7. 10	R7. 4. 1	関東信越税理士会	税理士等に対する 指導、連絡及び監 督	審理室副主 幹	無	無
124	渡瀬 順司	59	財務省関税局局付	-	-	-	-	-	R6. 10. 4	R7. 4. 1	インターナシヨナ ル・カーゴ・サービ ス株式会社	エアラインサポー ト事業、空港サ ポート事業、多角 化物流サービス	調査役	無	無
125	河村 企彦	60	財務省大臣官房地 方課課付	-	-	-	-	-	R6. 12. 31	R7. 4. 21	株式会社エージェン ト・インシュアラン ス・グループ	保険業	経営企画本 部人事企画 部社員	無	無
126	佐藤 宣之	59	財務省大臣官房財 政経済特別研究官 (財務省大臣官房 審議官)	-	-	-	-	-	R6. 12. 31	R7. 4. 1	國酒プロモーション 株式会社	日本酒の酸化防止 装置の開発等	特別顧問	無	無
127	佐藤 宣之	59	財務省大臣官房財 政経済特別研究官 (財務省大臣官房 審議官)	R6. 9. 12	財務省大臣官房財 政経済特別研究官	R6. 9. 12	R6. 12. 31	財務省の所掌に属 する重要な財政経 済政策の企画及び 立案の支援	R6. 12. 31	R7. 4. 1	株式会社日本決済情 報センター	決済サービスの提 供	取締役業務 部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
128	青木 義人	61	国税庁福岡国税局 小倉税務署特別国 税調査官（国税庁 福岡国税局直方税 務署長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 10	宮崎芳樹税理士事務 所	税理士業	事務員	無	無
129	青木 義人	61	国税庁福岡国税局 小倉税務署特別国 税調査官（国税庁 福岡国税局直方税 務署長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 24	青木義人税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
130	岡田 浩士	61	国税庁大阪国税局 総務部会計課総務 事務専門官（国税 庁大阪国税局須磨 税務署長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 24	岡田浩士税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無
131	金子 良幸	61	関東財務局財務行 政専門官（近畿財 務局証券取引等監 視官）	R6. 4. 17	①近畿財務局証券 取引等監視官 ②関東財務局財務 行政専門官	①R6. 4. 17 ②R6. 7. 1	①R6. 6. 30 ②R7. 3. 31	①金融商品取引業 者の検査等に関す る事務 ②金融商品取引業 者の検査等に関す る事務	R7. 3. 31	R7. 5. 9	一般社団法人群馬県 信用金庫協会	群馬県内の信用金 庫の健全な発展を 図るための事業	常務理事 兼 事務局長	無	無
132	神谷 明夫	61	国税庁東京国税局 調査第一部事前確 認審査課国税調査 官（熊本国税不服 審判所長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 7	税理士法人渡邊リー ゼンバーグ	税理士業	事務員	無	有
133	清水 茂夫	61	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	アジア開発銀行	途上国の政府及び 民間企業に対する 融資等の業務	理事	無	無
134	高田 哲好	61	国税庁東京国税局 藤沢税務署国税指 導官（国税庁東京 国税局保土ヶ谷税 務署長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 21	税理士法人北陸合同 会計事務所	税理士業	事務員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
135	吉田 清	61	国税庁熊本国税局 熊本西税務署特別 国税徴収官（国税 庁熊本国税局鹿児 島税務署長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	公益社団法人熊本 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無
136	吉田 清	61	国税庁熊本国税局 熊本西税務署特別 国税徴収官（国税 庁熊本国税局鹿児 島税務署長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 5	公益社団法人熊本 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事	無	無
137	関崎 徳彦	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 4. 1	学校法人目白学園	教育・研究	目白大学・ 目白大学短期大 学部大学事務局 大学企画室長	無	無
138	藤江 陽子	60	文部科学審議官	-	-	-	-	-	R6. 7. 11	R7. 3. 6	公益財団法人日本 国際教育支援協会	日本人学生及び 外国人留学生に 対する支援事業 等	理事長	無	無
139	吉野 明	58	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 11. 30	R7. 4. 1	学校法人永原学園	教育・研究	西九州大 学・同短期 大学部事務 局長	無	無
140	石田 雄三	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学先端 総合研究機構 事務長	無	無
141	大城 功	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	学校法人杉並学院	教育・研究	杉並学院高等 学校事務長	無	無
142	岡本 拓也	61	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	大学共同利用機 関法人情報・シ ステム研究機構	教育・研究	国立極地研 究所北極観測 センター特任 専門員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
143	河本 雅弘	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.1	日本私立短期大学協会	会員校である全国の私立短期大学の支援業務	事務局長 兼 常任理事	無	無
144	小酒井 克也	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	国際医療福祉大学企画部教務研究部長	無	無
145	佐藤 浩秋	61	文部科学省大臣官房人事課専門官 (文部科学省大臣官房会計課会計監査企画官)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.1	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	宇宙戦略基金事業部業務管理課参事	無	無
146	佐藤 安紀	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.1	公立大学法人大阪	教育・研究	大阪公立大学産学官民共創推進室プロジェクトコーディネーター	無	無
147	佐藤 安紀	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.1	長岡市	地方公務	地方創生推進部地域教育機関連携コーディネーター	無	無
148	鈴木 裕道	61	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.1	公立大学法人横浜市立大学	教育・研究	横浜市立大学特任教授	無	無
149	中西 幸博	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.1	中央電設株式会社	電気工事業	本店営業第一部顧問	無	無
150	古川 聖登	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.1	株式会社若葉共済会	福利厚生事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
151	渡部 廉弘	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	学校法人国際医療福 祉大学	教育・研究	国際医療福 祉大学成田 キャンパス 事務局長	無	無
152	内藤 敏也	60	文部科学省大臣官 房人事課専門官 （文部科学省大臣 官房付）	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	学校法人三室戸学園	教育・研究	監事	無	無
153	山本 史	60	厚生労働省大臣官 房審議官（医薬担 当）	-	-	-	-	-	R5. 7. 4	R7. 4. 24	株式会社先端技術共 創機構	コンサルティング 業務	契約による 社外アドバ イザー	無	無
154	川久保 重之	59	国立障害者リハビ リテーションセン ター管理部長	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 6. 19	社会福祉法人中央共 同募金会	共同募金事業	常務理事	無	無
155	鈴木 信太郎	60	宮城労働局仙台公 共職業安定所長	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 4. 1	公益財団法人産業雇 用安定センター	出向・移籍等によ る企業間の人材 マッチング等	宮城事務所 副所長	無	無
156	針生 達矢	60	福島労働局いわき 労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 4. 1	一般財団法人労災サ ポートセンター	労働災害被災労働 者の介護・支援	企画調整部 次長	無	無
157	山本 麻里	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 3. 26	株式会社バリューHR	健康管理・増進支 援サービスの提供	社外取締役	無	無
158	鯨井 佳則	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 4. 14	国民年金基金連合会	中途脱退者への年 金支給、個人型確 定拠出年金の実施 等	常務理事	無	無
159	吉田 易範	59	厚生労働省大臣官 房審議官（医薬担 当）	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 4. 1	国立大学法人千葉大 学	教育・研究	千葉大学薬 学部客員教 授	無	無
160	小野寺 徳子	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 1	R7. 3. 23	小野寺のりこ事務所	コンサルティング 業	代表	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
161	小野寺 徳子	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 1	R7. 4. 1	医療法人五麟会	介護・福祉事業、 医療事業	顧問	無	無
162	小野寺 徳子	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 1	R7. 4. 1	株式会社LITALICO	障害者向け就労支 援事業、子どもの 可能性を拡げる教 育事業等	顧問	無	無
163	小野寺 徳子	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 1	R7. 5. 1	ダンウェイ株式会社	障害者就労支援事 業	顧問	無	無
164	小野寺 徳子	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 1	R7. 5. 7	VALT JAPAN株式会社	障害者雇用支援事 業等	顧問	無	無
165	小野寺 徳子	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 1	R7. 5. 15	ぜんち共済株式会社	障害者向け保険業 務	顧問	無	無
166	小野寺 徳子	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 1	R7. 6. 1	ASKUL LOGIST株式会 社	物流・配送事業及 び物流・配送サ ポート事業	顧問	無	無
167	山崎 直紀	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 31	R7. 4. 1	一般社団法人全国建 設業協会	建設業に関する調 査、研究等	労働部長	無	無
168	雨森 哲生	60	東京労働局新宿労 働基準監督署長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	建設業労働災害防止 協会	建設業における労 働災害防止に関す る事業	東京支部調 査役	無	無
169	栗村 勝行	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法に 基づく免許試験の 実施業務	企画部長	無	無
170	大塚 陽太郎	54	厚生労働省訓練企 画官 併任 人材開 発統括官付参事官 （人材開発統括官 政策担当）付訓練 企画室長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	大塚社会保険労務士 事務所	社会保険労務士業	社会保険労 務士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
171	大森 豊緑	65	横浜検疫所長	R7. 2. 21	横浜検疫所長	R7. 2. 21	R7. 3. 31	横浜検疫所の事務 を掌理すること	R7. 3. 31	R7. 4. 1	横浜市教育委員会	地方公務	健康相談医 師（産業 医）	無	無
172	鎌田 有珠	68	北海道厚生局医療課統括指導医療官	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 2	医療法人彰和会	医療事業	北海道消化器科病院非常勤医師	無	無
173	笹川 康成	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	労働災害防止活動	本部総務部次長 兼 会計課長	無	無
174	佐々木 邦臣	59	厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課職業性疾病分析官 併任 労働基準局安全衛生部化学物質対策課（厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法に基づく免許試験の実施業務	総括技術専門役	無	有※
175	品田 淳	61	厚生労働省大臣官房会計課監査指導室会計指導官・会計監査官（東海北陸厚生局健康福祉部長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	株式会社日精協サービスセンター	全国の民間の精神科病院等で構成される会員病院に対する各種サービスの提供、物品販売・賃貸、斡旋、共済事業等の実施	営業部長・事業部兼任	無	無
176	島村 正弘	61	東京労働局地方障害者雇用担当官（東京労働局足立公共職業安定所長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	一般財団法人港湾労働安定協会	港湾労働者派遣事業の適正な運営等に関する業務	雇用安定部次長	無	無
177	高橋 和彦	60	東京労働局池袋労働基準監督署長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	東京都社会保険労務士会	会員社会保険労務士に対する指導及び連絡等	調査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
178	高橋 靖	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.5.1	公益財団法人安全衛 生技術試験協会	労働安全衛生法に 基づく免許試験の 実施業務	東北安全衛 生技術セン ター試験課 長	無	無
179	谷口 雅一	60	近畿厚生局特別指 導管理官	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.16	生長会健康保険組合	健康保険組合業務	常務理事	無	無
180	千葉 茂雄	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.1	労働者健康安全機構 企業年金基金	確定給付企業年金 法に基づく加入者 等への給付業務等	事務長	無	無
181	千葉 茂雄	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.10	労働者健康安全機構 企業年金基金	確定給付企業年金 法に基づく加入者 等への給付業務等	理事 兼 事 務長	無	無
182	長嶋 政弘	61	厚生労働省労働基 準局総務課石綿対 策統括訟務官（石 川労働局長）	R7.3.19	厚生労働省労働基 準局総務課石綿対 策統括訟務官	R7.3.19	R7.3.31	訴訟対応	R7.3.31	R7.6.1	一般財団法人労災サ ポートセンター	労災特別介護援護 事業等の受託業務	事業部長	無	有
183	新田 武志	60	北海道労働局札幌 中央労働基準監督 署長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.1	一般社団法人北海道 建設業協会	建設労働災害及び 交通事故の防止対 策	嘱託	無	無
184	東 駿佑	29	厚生労働省労働基 準局監督課長補佐 命 労働関係法専門 官	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.1	TMI総合法律事務所	法律事務	弁護士	無	無
185	久富 康生	61	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.15	一般社団法人全国ハ イヤータクシー連合 会	タクシー事業の推 進に係る業務	参与・労務 部長	無	無
186	藤本 秀士	65	福岡検疫所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.1	自営	文筆業・講師業	-	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
187	藤本 秀士	65	福岡検疫所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.4.17	医療法人社団如水会	健診・検診・人間 ドック、産業保 健・産業医	今村病院健 康管理セン ター業務受 託医師	無	無
188	藤本 秀士	65	福岡検疫所長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.5.1	株式会社iCARE	法人向け産業保 健・健康経営ソ リューションサー ビス	業務委託契 約による業 務受託産業 医	無	無
189	藤原 毅	60	厚生労働省大臣官 房会計課経理室長	R7.3.13	厚生労働省大臣官 房会計課経理室長	R7.3.13	R7.3.31	厚生労働本省一般 会計に関する契 約、支出等	R7.3.31	R7.4.16	一般社団法人全国建 設業労災互助会	労働災害に関する 調査研究等、政府 労災保険の上積み 補償制度事業等	総務部長	無	有
190	前田 憲孝	61	厚生労働省労働基 準局監督課中央労 働基準監察監督官 (広島労働局労働 基準部長)	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.16	港湾貨物運送事業労 働災害防止協会	港湾貨物運送事業 における労働災害 の防止	本部次長	無	無
191	松浦 直行	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.5.12	公益社団法人ボイ ラ・クレーン安全協 会	ボイラー、クレー ン等の安全確保を 中心とした検査・ 検定、各種技能講 習、関係作業者に 対する安全衛生教 育	総務部長	無	無
192	吉行 崇	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.1	公益財団法人児童育 成協会	仕事・子育て両立 支援事業による企 業主導型保育事業 等の実施事業等	指導監査部 指導監査課 長	無	無
193	菊池 育也	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7.4.1	R7.6.1	一般財団法人医療関 連サービス振興会	医療関連サービ スの質の確保のた めの評価及び指導 等	非常勤職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
194	山内 孝一郎	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7. 4. 3	R7. 4. 4	合同会社福ふく	社会経済に関する 各種調査研究や業 務委託による環境 整備・事務作業等 の役務提供等	代表社員	無	無
195	牛草 哲朗	60	農林水産省大臣官 房審議官 兼 輸 出・国際局付	-	-	-	-	-	R5. 7. 3	R6. 6. 21	輸入食糧協議会	主要食糧の生産・ 需要動向等に関す る調査・研究、関 係機関及び団体と の連絡	理事（副会 長 兼 事務 局長）	無	無
196	児玉 広志	60	農林水産省大臣官 房政策課政策情報 分析官 兼 農産局 園芸作物課付（農 林水産省大臣官房 国際部国際経済課 国際交渉官）	-	-	-	-	-	R5. 10. 23	R7. 4. 1	東御市	地方公務	特任支援員 （会計年度 任用職員）	無	無
197	今井 浩人	60	水産庁資源管理部 漁業取締課外国漁 船対策室長	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 5. 26	日本水産缶詰輸出 水産業組合	輸出水産物たる水 産缶詰の輸出の振 興を期すこと	専務理事	無	無
198	今井 浩人	60	水産庁資源管理部 漁業取締課外国漁 船対策室長	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 5. 26	日本水産缶詰工業協 同組合	缶詰原料の安定確 保、魚介缶詰の調 査研究宣伝事業等	専務理事	無	無
199	川合 規史	59	北陸農政局長	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 5. 28	一般社団法人地域環 境資源センター	水と土の循環維 持、水質保全、農 村環境等に関する 調査研究、普及啓 発等	専務理事	無	無
200	川合 豊彦	59	農林水産省大臣官 房技術総括審議官	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 6. 1	井関農機株式会社	農業機械等の製造 及び販売	顧問	無	無
201	平形 雄策	60	農林水産省農産局 長	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 4. 1	伊藤忠商事株式会社	貿易業、売買業、 仲立業等	食料カンパ ニー食糧部 門シニアア ドバイザー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
202	平形 雄策	60	農林水産省農産局長	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 4. 1	日本大豆ミート協会	大豆ミート食品類の普及、認知拡大、研究等に関する事業等	顧問	無	無
203	横山 紳	61	農林水産事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 5	R7. 4. 1	株式会社農林中金総合研究所	調査研究	顧問	無	無
204	日置 秀彦	58	農林水産省農村振興局付	-	-	-	-	-	R6. 9. 30	R7. 6. 12	一般社団法人農業土木事業協会	農業土木事業の計画設計・技術向上に関する調査研究等	専務理事	無	無
205	北林 英一郎	60	九州農政局長	-	-	-	-	-	R6. 12. 31	R7. 5. 1	一般財団法人日本水土総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無
206	田中 郁也	60	水産庁漁港漁場整備部長	-	-	-	-	-	R6. 12. 31	R7. 6. 5	公益社団法人全国漁港漁場協会	漁港、漁場、漁村及び水産都市の総合的整備等に必要な活動の実施	代表理事会長	無	無
207	井口 真輝	60	林野庁中部森林管理局次長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	木質バイオマス利用による発電・熱供給の振興	専門調査員	無	有
208	石橋 広行	60	関東農政局総務部長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	食品産業中央協議会	食品業界における各部門の連携及び重要な問題についての意見取りまとめ	一般職員（調整担当）	無	無
209	岩崎 光宏	60	水産庁漁政部漁政課管理官	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁村の調査研究に関する業務等	総務部長	無	無
210	牛田 正克	60	農林水産省大臣官房参事官	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 2	カンダリテールサポート株式会社	貴重品運搬警備業務、売上金精査・入金業務等	東京CSセンターアルバイト	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先に おける地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
211	内海 和徳	61	林野庁林政部企画課課長補佐(林業信用保証班担当) (林野庁関東森林管理局吾妻森林管理署長)	R6. 12. 3	林野庁林政部企画課課長補佐(林業信用保証班担当)	R6. 12. 3	R7. 3. 31	独立行政法人農林漁業信用基金が行う林業信用保証業務の指導等	R7. 3. 31	R7. 4. 1	全国森林組合連合会	森林組合員のために行う森林経営の指導等	組織部林政課担当課長 (担い手雇用対策部兼務)	無	有
212	黒木 興太郎	60	林野庁九州森林管理局長崎森林管理署長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	九州事務所副所長	無	有
213	郷原 辰実	60	林野庁中部森林管理局木曽森林管理署長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	木曽森林組合	森林整備事業、獣害・病中害防除等	参事	無	無
214	小島 健太郎	60	林野庁国有林野部付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	丹波山村	地方公務	会計年度任用職員	無	無
215	五関 一博	61	農林水産省輸出・国際局国際地域課国際専門官(林野庁森林整備部森林利用課付)	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	技術指導役	無	有
216	酒井 一彰	60	動物検疫所関西空港支所長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	公益財団法人伊東奨学会	小中学校後援や学術研究、文化促進、公益及び慈善、青少年の育英、社会教育、社会体育のための助成事業等	事務局長	無	無
217	坂本 里美	59	北海道農政事務所次長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 19	公益財団法人すこやか食生活協会	障害者や高齢者等に対する食生活に関する情報提供等	嘱託員	無	無
218	櫻庭 英明	60	林野庁北海道森林管理局胆振東部森林管理署長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	帯広地方素材生産事業協同組合	組合員のために行う国有林等の素材生産請負事業の共同発注等	専務理事	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
219	新川 俊一	60	農林水産省消費・安全局食品安全政策課長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.1	一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金	配合飼料の価格差補てん業務等	業務部長	無	無
220	杉原 正夫	60	水産庁増殖推進部漁場資源課漁業資源情報分析官 兼水産庁資源管理部漁獲監理官付（水産庁漁政部漁政課船舶管理室長）	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.1	一般社団法人漁業情報サービスセンター	漁況・海況等漁業に必要な情報の収集、処理提供及び技術開発	総務部長	無	無
221	関 将弘	60	農林水産省畜産局畜産振興課付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.5.26	一般社団法人日本草地畜産種子協会	自給飼料の増産、飼料作物種子の採取・配布・品質証明等	参与	無	無
222	関 将弘	60	農林水産省畜産局畜産振興課付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.24	一般社団法人日本草地畜産種子協会	自給飼料の増産、飼料作物種子の採取・配布・品質証明等	常務理事	無	無
223	高橋 克也	60	農林水産政策研究所上席主任研究官（農林水産政策研究所総括上席研究官）	R3.11.25	①農林水産政策研究所総括上席研究官 ②農林水産政策研究所上席主任研究官	①R3.11.25 ②R6.4.1	①R6.3.31 ②R7.3.31	①食料領域における研究管理業務 ②食料品アクセスに係る研究業務	R7.3.31	R7.4.1	学校法人東洋大学	教育・研究	東洋大学食環境科学部教授	無	無
224	中野 亨	60	林野庁北海道森林管理局次長	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.5.1	北海道木材産業協同組合連合会	木材の共同生産、共同加工、共同販売及び共同購入、木材需要促進事業等関連事務	参与	無	有
225	馬場 敏郎	60	林野庁森林整備部付	-	-	-	-	-	R7.3.31	R7.6.1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	森林認証室主任研究員	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
226	更田 真一郎	61	農林水産省農産局穀物課生産専門官 (東海農政局生産部長)	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらと関連した農村・食品産業の振興等	本部企画戦略本部研究管理役	無	無
227	前田 仁	61	北陸農政局農村振興部土地改良管理課土地改良指導官 (近畿農政局地方参事官)	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 7	全国土地改良事業団体連合会	都道府県土地改良事業団体連合会への指導、土地改良事業に関する教育・情報の提供及び調査研究	上席参与	無	無
228	三野 雅弘	61	水産庁増殖推進部研究指導課漁船検査官(水産庁九州漁業調整事務所長)	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 20	一般社団法人海洋水産システム協会	漁船、水産業に用いられる工学システムに関する調査研究・技術開発、設計・監督、技術指導、情報収集・提供等	専務理事	無	無
229	目黒 剛志	60	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官 兼 林野庁国有林野部業務課付(林野庁北海道森林管理局根釧東部森林管理署長)	R6. 12. 5	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官 兼 林野庁国有林野部業務課付	R6. 12. 5	R7. 3. 31	国有林野事業実行に関する業務	R7. 3. 31	R7. 4. 1	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	募金業務部調査役	無	有
230	安原 学	61	農林水産省農産局園芸作物課生産専門官(農林水産省農産局園芸作物課付)	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	審議役	無	無
231	佐野 元次	60	特許庁審査業務部審査業務課長	-	-	-	-	-	R5. 10. 1	R7. 4. 1	日本弁理士会	弁理士の登録、会員の指導、連絡及び監督等	事務総長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注2）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注3）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注4）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
232	及川 洋	59	経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ 首席国際博覧会統括調整官	-	-	-	-	-	R6. 1. 31	R7. 6. 13	石油連盟	石油業の健全な発展のための業界団体としての諸活動	常務理事	無	無
233	須藤 治	57	中小企業庁長官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 4. 1	大阪ガス株式会社	公益事業（ガス、電気等）	常務執行役員	無	無
234	山下 隆也	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 5. 23	一般社団法人日本鉄鋼連盟	鉄鋼の生産、流通、貿易及び消費に関する調査研究等	常務理事	無	無
235	榎本 吉孝	58	特許庁審判部審判長（上席・第2部門長）	-	-	-	-	-	R6. 10. 1	R7. 4. 1	学校法人常翔学園	教育・研究	大阪工業大学大学院知的財産研究科教授	無	無
236	原山 正明	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 12. 27	R7. 4. 1	一般社団法人日本電気協会	電気技術規格の策定、技術的事項の調査・研究等	総括参事	無	無
237	大塚 恒明	61	経済産業省製造産業局生活製品課課長補佐（日用品担当）（経済産業省大臣官房付）	-	-	-	-	-	R6. 12. 31	R7. 6. 1	株式会社ラック	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス	総務部担当部長シニアコンサルタント	無	無
238	大森 友子	59	特許庁審判部審判長（第35部門）	-	-	-	-	-	R7. 1. 1	R7. 4. 1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	有
239	野山 学	60	特許庁審判部審判課知的財産情報分析官（審判担当）（特許庁審判部審判課特許侵害業務室長）	-	-	-	-	-	R7. 2. 1	R7. 5. 1	一般財団法人工業所有権電子情報化センター	工業所有権書面等の電子情報化業務	受理部受入管理課長	無	有

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注2）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先に おける地位	求職の承 認の有無 （注3）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注4）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
240	中塚 直樹	60	特許庁審判部審判 長（第1部門）	R6. 12. 2	特許庁審判部審判 長（第1部門）	R6. 12. 2	R7. 3. 31	審判事件に関する 事務	R7. 3. 31	R7. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
241	足立 光晴	61	近畿経済産業局総 務企画部付	－	－	－	－	－	R7. 3. 31	R7. 4. 1	茨木市	地方公務	副市長	無	無
242	池淵 立	61	特許庁審判部審判 官（第18部門） （特許庁審判部審 判長（第18部 門））	R6. 12. 3	特許庁審判部審判 官（第18部門）	R6. 12. 3	R7. 3. 31	審判事件に関する 事務	R7. 3. 31	R7. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
243	一ノ瀬 覚	60	特許庁審判部審判 長（第11部門） 併 任 審判部審判長 （第14部門）	－	－	－	－	－	R7. 3. 31	R7. 6. 1	株式会社AIRI	技術調査業務	特許調査事 業部機械工 学領域主査	無	有
244	大石 和良	61	九州経済産業局産 業部中小企業課課 長補佐（九州経済 産業局国際部国際 化調整企画官）	R7. 2. 2	九州経済産業局産 業部中小企業課課 長補佐	R7. 2. 2	R7. 3. 31	中小企業・小規模 事業者の経営改善 等に関する業務等	R7. 3. 31	R7. 4. 14	一般社団法人九州半 導体・デジタルイノ ベーション協議会	九州における半導 体・デジタル産業 の振興に関する事 業	事務局長代 理	無	無
245	大石 和良	61	九州経済産業局産 業部中小企業課課 長補佐（九州経済 産業局国際部国際 化調整企画官）	R7. 2. 2	九州経済産業局産 業部中小企業課課 長補佐	R7. 2. 2	R7. 3. 31	中小企業・小規模 事業者の経営改善 等に関する業務等	R7. 3. 31	R7. 6. 16	一般社団法人九州半 導体・デジタルイノ ベーション協議会	九州における半導 体・デジタル産業 の振興に関する事 業	理事	無	無
246	恩田 春香	60	特許庁審判部審判 長（第29部門）	R6. 11. 26	特許庁審判部審判 長（第29部門）	R6. 11. 26	R7. 3. 31	審判事件に関する 事務	R7. 3. 31	R7. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
247	熊野 哲也	60	四国経済産業局地 域経済部長	－	－	－	－	－	R7. 3. 31	R7. 6. 20	合同会社W.T.Sコネク ト	ひと・もの・金・ 情報のマッチング 及びコンサルティ ング事業	合同会社代 表	無	無
248	須田 勝巳	60	特許庁審判部審判 長（第28部門）	R6. 11. 20	特許庁審判部審判 長（第28部門）	R6. 11. 20	R7. 3. 31	審判事件に関する 事務	R7. 3. 31	R7. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
249	千葉 輝久	60	特許庁審判部審判 長（第30部門）	R6. 11. 25	特許庁審判部審判 長（第30部門）	R6. 11. 25	R7. 3. 31	審判事件に関する 事務	R7. 3. 31	R7. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
250	出村 嘉朗	61	中部経済産業局資源エネルギー環境 部電力・ガス事業室室長 補佐（中部経済産 業局資源エネル ギー環境部電源開 発調整官）	R6. 3. 27	①中部経済産業局 資源エネルギー環 境部電源開発調整 官 ②中部経済産業局 資源エネルギー環 境部電力・ガス事 業課ガス事業室室 長補佐	①R6. 3. 27 ②R6. 4. 1	①R6. 3. 31 ②R7. 3. 31	①高レベル放射性 廃棄物の最終処分 関連、電源地域の 振興等 ②ガス事業法の事 業規制の執行	R7. 3. 31	R7. 6. 1	一般社団法人中部電 気管理技術者協会	会員とする電気管 理技術者の技術向 上、受託契約する 事業場の保安管理 業務のサポート等	事務局長	無	有
251	内藤 弘樹	60	特許庁審判部審判 長（第34部門）	R6. 11. 26	特許庁審判部審判 長（第34部門）	R6. 11. 26	R7. 3. 31	審判事件に関する 事務	R7. 3. 31	R7. 4. 1	特許庁	国家公務	調査員	無	無
252	平松 克啓	60	経済産業省経済産 業政策局業務管理 官室長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 16	一般社団法人日本ク レジット協会	割賦販売等に係る クレジット取引の 適正な運営を確保 し、消費者の利益 保護とその消費生 活向上を実現し、 クレジット産業の 健全な発展に資す ること	総務部統括 マネー ジャー	無	無
253	鈴木 雅也	59	特許庁審判部審判 長（第37部門長）	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般財団法人日本特 許情報機構	工業所有権情報に 関する調査等	主幹	無	有
254	長井 真一	59	特許庁審判部審判 長（第4部門長）	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 5. 16	西村あさひ法律事務 所・外国法共同事業	法律実務	顧問・弁理 士	無	有
255	光井 裕二	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R5. 7. 1	R6. 6. 28	一般財団法人地域開 発研究所	地域開発に関する 調査・研究、建設 技術者の養成・研 修	常務理事	無	無
256	竹島 睦	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R5. 7. 4	R7. 5. 1	株式会社ニュー ジェック	建設コンサルタン ト	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
257	新田 慎二	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R5. 7. 4	R7. 6. 24	一般社団法人全国ハ イヤー・タクシー連 合会	一般乗用旅客自動 車運送事業の適正 な運営及び健全な 発展に資するための 調査、研究、対 策	理事長	無	無
258	奥田 薫	59	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	-	R5. 9. 8	R7. 4. 1	成田国際空港株式会 社	成田国際空港の設 置及び管理等	上席執行役員整備部門 副部門長 （機能強化 整備部担 当）	無	無
259	政金 健人	33	国土交通省航空局 航空ネットワーク 部航空ネットワー ク企画課空港経営 改革推進室専門官	-	-	-	-	-	R5. 12. 31	R7. 4. 1	コーカサス法律事務 所	弁護士業	弁護士	無	無
260	江口 満	60	海上保安大学校長	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 4. 1	日本海洋事業株式会 社	安全性向上支援ほ か	顧問	無	無
261	河野 守	65	海難審判所首席理 事官	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 4. 1	公益財団法人海難審 判・船舶事故調査協 会	海難審判事件及び 船舶事故等の調査 研究	海難審判部 長	無	無
262	下條 正昭	65	海難審判所神戸地 方海難審判所長	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 4. 1	公益財団法人海難審 判・船舶事故調査協 会	海難審判事件及び 船舶事故等の調査 研究	神戸相談所 相談員	無	無
263	松元 浩人	63	九州運輸局海上安 全環境部首席海技 試験官	-	-	-	-	-	R6. 3. 31	R7. 5. 22	株式会社日本海洋資 格センター	船舶職員及び小型 船舶操縦者への各 種マリンスン プに係る講習の開 催	講師（非常 勤）	無	無
264	稲沢 文啓	60	近畿運輸局大阪運 輸支局長	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 5. 16	京都倉庫協会	倉庫業に係る調 査・研究、協会会 員の連絡協調、親 睦	常務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
265	河津 隆幸	60	九州運輸局交通政 策部長	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 5. 28	一般社団法人福岡県 バス協会	バス事業の適正な 運営及び健全な発 展に資する業務	専務理事	無	無
266	河津 隆幸	60	九州運輸局交通政 策部長	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 6. 5	九州バス協会	バス事業の適正な 運営及び健全な発 展に資する業務	専務理事	無	無
267	駒井 繁利	60	神戸航空交通管制 部長	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 3. 25	一般財団法人航空保 安研究センター	航空交通の安全 性・効率性等に関 する調査研究	理事（調査 研究部長兼 務）	無	無
268	斎藤 英明	57	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 6. 19	一般社団法人日本造 船工業会	造船業振興関連業 務等	専務理事	無	無
269	高美 之治	59	中国運輸局海事振 興部長	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 6. 23	一般社団法人岡山県 自家用自動車協会	自動車損害賠償責 任保険の代理店業 務等	専務理事	無	無
270	内木 義昭	60	北海道運輸局自動 車技術安全部長	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 6. 6	一般社団法人札幌地 方自動車整備振興会	自動車整備事業の 適正な運営と健全 な発展に関する業 務	専務理事	無	無
271	内木 義昭	60	北海道運輸局自動 車技術安全部長	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 6. 6	札幌振自動車事業協 同組合	組合員の事業経営 基盤の強化、共同 購買等の共同経済 事業	専務理事	無	無
272	中村 卓司	59	国土交通省海事局 安全技術調査官	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 4. 1	一般財団法人日本船 舶技術研究協会	船舶技術に関する 試験研究及び調査 並びにその成果の 普及等	ゼロエミッ ション船支 援グルー プ長	無	無
273	福島 和則	60	九州運輸局自動車 技術安全部長	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 6. 6	一般社団法人佐賀県 自動車整備振興会	自動車整備事業の 適正な運営と健全 な発展に関する業 務	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先に おける地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
274	村上 良明	60	近畿運輸局海事振興部次長	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 4. 1	株式会社辰巳商会	海運業、港湾運送業、倉庫業等	管理部門統括役員付調査役	無	無
275	村山 雅昭	58	国土交通省北海道局参事官付開発政策分析官（北海道開発局留萌開発建設部長）	-	-	-	-	-	R6. 4. 1	R7. 4. 1	日本振興株式会社	建設コンサルタン ト	東京支店参 与	無	無
276	鈴木 徹	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	-	R6. 5. 1	R7. 6. 10	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、空港等の建設技術調査研究、事業実施の支援等	業務執行理事	無	無
277	武藤 聡	61	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 6. 30	R7. 6. 17	一般社団法人関東地域づくり協会	国土づくりに関する事業の円滑な推進を図るもの	専務理事	無	無
278	伊藤 真澄	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 17	一般社団法人日本中小型造船工業会	中小型造船業の経営基盤の強化、技術の向上等	常務理事	無	無
279	小野寺 誠一	58	国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 3. 26	一般財団法人国土技術研究センター	社会資本整備や建設技術等に関する調査研究	業務執行理事	無	無
280	川口 泉	58	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 12. 1	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業の安全・安定輸送向上推進	常務理事	無	無
281	菊池 雅彦	59	国土交通省大臣官房技術審議官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 4. 1	国立大学法人埼玉大学	教育・研究	埼玉大学大学院理工学研究科環境社会基盤部門教授	無	無
282	君塚 秀喜	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 4. 1	株式会社NTC	通信・IT業	エグゼクティブアドバイザー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
283	佐々木 隆	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 4. 1	一般財団法人ダム技 術センター	ダム事業に関わる 調査研究及び技術 協力等	ダム技術研 究所長	無	無
284	中谷 育夫	57	国土交通省大臣官 房運輸安全監理官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 4. 1	ヤマハ発動機株式会 社	二輪自動車等の製 造業務	顧問	無	無
285	橋本 幸	59	国土交通省北海道 局長	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 5. 30	一般社団法人北海道 開発技術センター	北海道等積雪寒冷 地の諸課題に関す る調査・研究等業 務	理事長	無	無
286	宮坂 祐介	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R6. 11. 21	在バルバドス日本国 大使館	国家公務	特命全権大 使	無	無
287	宮武 一郎	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 5. 26	一般社団法人河川ポ ンプ施設技術協会	河川ポンプ施設に 関する調査研究、 開発、普及	業務執行理 事	無	無
288	村瀬 勝彦	56	国土交通省総合政 策局海外プロジェ クト推進課国際建 設管理官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 4. 1	一般財団法人ダム技 術センター	ダム技術に関する 調査研究等	ダム技術研 究所首席研 究員 兼 企 画部長	無	無
289	余米 紀彦	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 4. 1	三井住友海上火災保 険株式会社	保険業	顧問	無	無
290	頼 あゆみ	59	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 24	西日本建設業保証株 式会社	公共工事前払金保 証等	常務取締役 (経営企 画、総務 (コンプ ライア ンス担 当含む)、 監査担当)	無	無
291	和田 信貴	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 4. 1	TANAKEN株式会社	建設業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
292	和田 信貴	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 5. 1	株式会社アインホー ルディングス	調剤薬局・ドラッ グストア経営等	顧問	無	無
293	和田 信貴	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 5. 1	阿部興業株式会社	建具製造・設置	顧問	無	無
294	和田 信貴	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 5. 1	株式会社パブリッ ク・マネジメント・ コンサルティング	コンサルティング 業	顧問	無	無
295	鈴木 浩久	64	海上保安庁石垣海 上保安部巡視船も とぶ航海長	-	-	-	-	-	R6. 12. 31	R7. 4. 1	公益社団法人東京湾 海難防止協会	海難防止に関する 調査研究、周知宣 伝等の事業	東京航行安全情報管理 室長	無	無
296	田中 知足	57	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	-	R7. 1. 1	R7. 5. 1	一般財団法人港湾空 港総合技術センター	港湾、空港等の建 設技術調査研究、 事業実施の支援等	審議役（経 営企画部建 設マネジメ ント研究所 担当）	無	無
297	大屋 充史	61	北海道開発局開発 監理部広報室開発 専門官（北海道開 発局開発監理部総 務課長）	-	-	-	-	-	R7. 1. 31	R7. 5. 1	一般社団法人日本建 設業連合会	建設業に係る諸問 題の解決及び建設 産業の健全な発展 に資する調査研究 等の実施	北海道支部 事務局長	無	無
298	伊藤 政信	60	中部運輸局総務部 付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 15	一般社団法人岐阜県 自動車会議所	自動車の検査登録 に対する協力、事 故防止対策の推進	嘱託（一般 職員）	無	無
299	小原 勝	61	九州運輸局宮崎運 輸支局次長（九州 運輸局総務部長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 7	一般財団法人九州陸 運協会	九州地区の自動車 関係者の利便増進 及び自動車関連事 業の振興	福岡支部一 般事務員 （パートタ イム）	無	無
300	小原 勝	61	九州運輸局宮崎運 輸支局次長（九州 運輸局総務部長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	一般財団法人九州陸 運協会	九州地区の自動車 関係者の利便増進 及び自動車関連事 業の振興	福岡支部次 長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
301	北地 貴之	61	四国運輸局総務部長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	四国旅客船協会	旅客航路事業に関する行政機関等との連絡、情報収集、指導及び調査研究	事務員	無	無
302	清嶋 義文	61	九州運輸局長崎運輸支局佐世保海事事務所長（九州運輸局総務部次長）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	博多港運協会	博多港地区における港湾運送に関する会員の連絡調整	事務局長	無	無
303	佐藤 哲也	61	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	和歌山市	地方公務	副市長	無	無
304	新立 拓哉	61	海上保安庁第十管区海上保安本部鹿児島海上保安部巡視船れいめい船長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	公益社団法人西部海難防止協会	海難防止に関する調査、研究等	那覇支部事務局次長	無	無
305	松尾 裕	61	九州運輸局海上安全環境部調整官（九州運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 5. 1	船員災害防止協会	船員の労働安全衛生に関する講習会、安全対策訓練等の実施、周知啓発活動等	九州支部事務局長	無	無
306	緑川 和徳	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術に関する試験研究及び調査並びにその成果の普及等	ゼロエミッション船支援グループ審査経理チーム	無	無
307	吉田 雅夫	61	大阪航空局保安部主幹航空機検査官併任 安全統括室（国土交通省航空局安全部安全政策課首席航空機検査官）	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 1	Peach Aviation株式会社	航空運送事業	整備本部品質保証部品質管理課長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
308	道久 聡	60	近畿運輸局鉄道部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	関西鉄道協会	鉄道・軌道事業の 公共的使命の達 成・寄与及び会員 の共同利益の増 進・相互の親睦	事務局次長	無	無
309	石嶋 隆之	57	国土交通省物流・ 自動車局安全政策 課保障事業室長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般財団法人自動車 検査登録情報協会	自動車検査登録情 報に関する事業	情報企画部 審議役	無	無
310	石村 仁	60	東北運輸局付	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般社団法人日本自 動車機械工具協会	自動車検査又は整 備用の機械及び器 具の校正	仙台支所事 務長	無	無
311	今田 滋彦	59	国土交通省物流・ 自動車局付	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 13	公益財団法人交通事 故総合分析センター	交通事故に関する 調査分析	常務理事	無	無
312	岩崎 靖彦	60	近畿運輸局交通政 策部次長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	公益社団法人奈良県 バス協会	旅客自動車運送事 業の調査、研究等	業務部長	無	無
313	岩崎 靖彦	60	近畿運輸局交通政 策部次長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 11	公益社団法人奈良県 バス協会	旅客自動車運送事 業の調査、研究等	専務理事	無	無
314	漆原 康富	60	四国運輸局自動車 交通部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般社団法人香川県 バス協会	一般乗合旅客自動 車運送事業及び一 般貸切旅客自動車 運送事業の適正な 運営と健全な発展 の促進	専務理事	無	無
315	江頭 博之	60	国土交通省海事局 総務課業務監理室 長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 20	一般社団法人日本舶 用工業会	船用工業の進歩発 達等のための事業	常務理事	無	無
316	大塚 孝治	58	国土地理院応用地 理部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 13	一般財団法人日本建 設情報総合センター	建設事業の円滑な 執行に資する情報 システムの調査研 究、開発・改良及 び運用・保守等	計画監理部 長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
317	小笠原 洋和	60	中部運輸局自動車 交通部次長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 16	愛知県タクシー協会	業界の発展と公共 の福祉への寄与、 事業運営に係る研 究・調査等	常務理事	無	無
318	久保田 誉	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 20	公益財団法人日本道 路交通情報センター	道路及び道路交通 に関する情報の収 集及び提供等	業務執行理 事	無	無
319	小島 増美	60	中部運輸局鉄道部 長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 5. 8	一般社団法人愛知県 自動車会議所	自動車の検査登 録、交通安全等 に関する業務等	経理業務部 長	無	無
320	齋藤 永能	57	国土交通省物流・ 自動車局旅客課地 域交通室長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 6	公益社団法人日本バ ス協会	バス輸送改善の推 進に関する事業等	調査役	無	無
321	齋藤 永能	57	国土交通省物流・ 自動車局旅客課地 域交通室長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 13	公益社団法人日本バ ス協会	バス輸送改善の推 進に関する事業等	常務理事	無	無
322	坂田 則義	58	国土交通省物流・ 自動車局付	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 5. 7	一般社団法人全国霊 柩自動車協会	霊柩自動車運送事 業に関する指導、 調査及び研究	事務局職員	無	無
323	坂田 則義	58	国土交通省物流・ 自動車局付	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 5. 20	一般社団法人全国霊 柩自動車協会	霊柩自動車運送事 業に関する指導、 調査及び研究	専務理事	無	無
324	佐々木 孝治	60	北海道開発局開発 監理部人事課長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	公益財団法人アイヌ 民族文化財団	アイヌ文化の振 興・発展及び理解 の促進	民族共生象 徴空間運営 本部本部長 補佐	無	無
325	柴垣 和典	60	中部運輸局海事振 興部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 4. 2	自営	不動産賃貸業	-	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
326	柴垣 和典	60	中部運輸局海事振興部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 5. 27	中部沿海海運組合	内航海運事業者の適正な運営、健全な発展の促進に関する業務	専務理事	無	無
327	柴垣 和典	60	中部運輸局海事振興部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	中部沿海海運組合	内航海運事業者の適正な運営、健全な発展の促進に関する業務	専務理事 兼事務局長	無	無
328	諏訪 幸夫	59	関東運輸局群馬運輸支局長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般社団法人群馬県バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	事務局長 兼貸切バス巡回指導員	無	無
329	蝶名林 幸雄	60	北陸信越運輸局観光部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 5. 1	公益社団法人新潟県トラック協会	貨物自動車運送事業の健全な発展促進、社会的、経済的地位の向上及び会員相互の連絡協調	適正化事業指導員補	無	無
330	戸田 辰司	60	近畿運輸局自動車監査指導部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	調査役	無	無
331	中橋 亨	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般社団法人日本造船工業会	造船業振興関連業務等	企画部部長	無	無
332	中山 國光	60	中部運輸局総務部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般社団法人静岡県バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	一般職員	無	無
333	中山 國光	60	中部運輸局総務部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 5	一般社団法人静岡県バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の承 認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
334	野田 敏幸	60	中部運輸局自動車 交通部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 19	名古屋タクシー協会	一般乗用旅客自動 車運送事業の健全 な運営及び発展に 資するための調査 研究並びにその対 策等の事業	専務理事代理	無	無
335	長谷川 寛	60	国土交通省航空局 安全部安全政策課 首席航空機検査官	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	株式会社ソラシドエ ア	航空運送業	安全統括室 安全監査部 契約社員 (エキス パート社 員)	無	無
336	土生 眞生	60	中国運輸局自動車 技術安全部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般社団法人広島県 自動車整備振興会	自動車整備事業の 適正運営と健全な 発達に資するための 事業・自動車登 録番号標交付代行	嘱託職員	無	無
337	原田 達夫	60	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 4. 2	世界銀行	教育、保健、行 政、インフラ、金 融・民間セクター 開発、農業、環 境・天然資源管理 等分野における低 利貸付や無利子融 資、贈与及び政策 面での助言、研 究、分析並びに技 術支援の途上国へ の提供	Senior Transport Specialist	無	無
338	藤田 雅之	60	海上保安庁海洋情 報部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 25	日本水路協会	海洋調査に関する 調査研究及び海洋 情報の提供等	理事長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の承 認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
339	藤原 幸嗣	60	近畿運輸局観光部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般社団法人京都府 タクシー協会	一般乗用旅客自動車運送事業の健全な発展と利用者に対するサービスの改善・向上等	事務職員	無	無
340	藤原 幸嗣	60	近畿運輸局観光部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 27	一般社団法人京都府 タクシー協会	一般乗用旅客自動車運送事業の健全な発展と利用者に対するサービスの改善・向上等	理事	無	無
341	目谷 要介	60	北海道運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の適正な流通確認業務	札幌事務所事務局長	無	無
342	目谷 要介	60	北海道運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 4	札幌地区軽自動車協会	軽自動車の普及発展、会員相互の連携と販売事業の進展	専務理事	無	無
343	森 範行	57	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 6	一般社団法人海外建設協会	建設業の海外活動・国際協力推進の支援	常務理事	無	無
344	森下 孝一	60	近畿運輸局和歌山運輸支局長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 1	一般社団法人京都府トラック協会	貨物自動車運送事業の適正な運営及び健全な発達に資する業務	参与	無	無
345	森下 孝一	60	近畿運輸局和歌山運輸支局長	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 9	一般社団法人京都府トラック協会	貨物自動車運送事業の適正な運営及び健全な発達に資する業務	専務理事	無	無
346	矢頭 康彦	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	-	R7. 4. 1	R7. 6. 20	一般社団法人日本船舶工業会	船用工業の進歩発達等のための事業	専務理事	無	無
347	和田 篤也	61	環境事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 4. 1	JFEエンジニアリング株式会社	プラントエンジニアリング	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
348	和田 篤也	61	環境事務次官	-	-	-	-	-	R6. 7. 1	R7. 6. 23	月島ホールディングス株式会社	機械メーカー、プラントエンジニアリング	社外取締役	無	無
349	廣木 雅史	61	環境省大臣官房付	-	-	-	-	-	R6. 9. 1	R7. 1. 1	公益財団法人日本環境協会	環境の保全に関する知識の普及及び調査研究等に関する事業	参与	無	無
350	今井 正之	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	廃棄物・3Rに係る情報、調査、技術開発、研究及び3Rの推進等に関する事業	総務部付	無	無
351	木内 健二	57	会計検査院第5局デジタル検査課統括調査官	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	株式会社JTB	旅行業等	内部監査室企画管理担当部長	無	無
352	田京 正幸	61	会計検査院第5局経済産業検査第1課調査官(会計検査院事務総長官房能力開発官付研修調査官)	R7. 1. 18	会計検査院第5局経済産業検査第1課調査官	R7. 1. 18	R7. 3. 31	経済産業省(他の課の所掌に属する分を除く。)等の検査に関する事務	R7. 3. 31	R7. 4. 1	学校法人愛国学園	教育・研究	事務次長	無	無
353	木村 敦	62	独立行政法人統計センター理事	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 6. 6	エヌ・ティ・ティ・インターネット株式会社	決済情報サービス事業及び情報システム事業	常勤監査役	無	無
354	池田 淳一	59	独立行政法人農林水産消費安全技術センター名古屋センター所長	-	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	農業生産資材の安全の確保、食品等の品質・表示の適正化のための検査・分析	独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 （注２）	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注２）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の承認の有無 （注３）	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 （注４）	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
355	牟田 大祐	59	独立行政法人農林水産消費安全技術センター規格調査部長	-	-	-	-	R7. 3. 31	R7. 4. 1	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	農業生産資材の安全の確保、食品等の品質・表示の適正化のための検査・分析	独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事	無	無	
356	村田 浩美	60	独立行政法人製品評価技術基盤機構企画管理部部長	-	-	-	-	R5. 6. 30	R7. 6. 26	一般財団法人日本規格協会	規格開発、標準化普及等	監事（非常勤）	無	無	
357	中筋 賢二	61	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構評価・監査役付評価監査専門職（独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構総務部長）	-	-	-	-	R7. 3. 30	R7. 5. 1	駐留軍要員健康保険組合	健康保険業務	事務センター事業グループ長	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【３－２ 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の 承認の有無	官民人材 交流セン ターの援助の有無
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
1	木村 禎男	60	広島県警察本部刑事部長	-	-	-	-	-	R6. 3. 21	R7. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	参与	無	無
2	岸谷 孝行	60	和歌山県警察本部生活安全部長	-	-	-	-	-	R6. 3. 25	R7. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	和歌山支社調査役	無	無
3	田代 成樹	60	岐阜県警察本部交通部長	-	-	-	-	-	R6. 3. 25	R7. 4. 1	サンメッセ株式会社	出版印刷、包装印刷を含む総合印刷及びウェブサイトやDVD等のコンテンツ制作等の企画開発	顧問	無	無
4	松本 亨	60	愛媛県警察本部警備部長	-	-	-	-	-	R6. 3. 25	R7. 6. 1	波止浜興産株式会社	不動産・マンション賃貸・自動車教習所・給油所・ゴルフ場事業	はしはま自動車教習所長	無	無
5	大八木 清高	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	顧問	無	無
6	國府田 剛	60	警視庁新宿警察署長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	KDDI株式会社	電気通信事業	顧問	無	無
7	三枝 司佳	60	警視庁通信指令本部長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	立川ブラインド工業株式会社	各種ブラインドの製造、販売、設計施工等	総務部顧問	無	無
8	佐藤 健二	59	警視庁丸の内警察署長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	株式会社長谷工コーポレーション	建設業・不動産業	上席主幹	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先における地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
9	末廣 典明	60	警視庁生活安全部 参事官 兼 刑事部 参事官 兼 組織犯 罪対策部参事官 兼 特殊詐欺対策本部 付	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	株式会社電通	広告業	顧問	無	無
10	高橋 孝人	60	警視庁第五方面本 部長 兼 警務部参 事官	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	あいおいニッセイ同和 損害保険株式会社	損害保険業	営業顧問	無	無
11	武田 宗洋	60	警視庁地域部長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	株式会社博報堂DYホー ルディングス	広告業	顧問	無	無
12	寺岡 博之	60	警視庁浅草警察署 長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会 社	旅客鉄道事業	安全企画部 調査役	無	無
13	寺島 明雄	60	警視庁第三方面本 部長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無
14	鳥越 誘治	59	警視庁赤坂警察署 長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	三井不動産株式会社	不動産業	総務部参事	無	無
15	藤井 雅弘	60	警視庁第四方面本 部長 兼 警務部参 事官	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	学校法人五島育英会	教育・研究	東急自動車 学校学校長	無	無
16	藤木 恒治	60	警視庁運転免許本 部長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	株式会社竹中工務店	建設業	東京本店総 務部調査役	無	無
17	藤田 浩司	60	警視庁築地警察署 長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	公益財団法人競馬保安 協会	競馬の公正確保に 必要な調整等	幹部調査職	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の 承認の 有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無
					所属・官職	在職期間		職務内容							
						自	至								
18	本田 英昭	60	警視庁第六方面本 部長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	松田産業株式会社	貴金属関連事業等	総務部顧問	無	無
19	牧之瀬 実	60	警視庁渋谷警察署 長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	大同生命保険株式会社	生命保険業	特別顧問	無	無
20	元國 浩	60	警視庁第七方面本 部長	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	公益財団法人東京タク シーセンター	タクシー業務適正 化事業	参与	無	無
21	渡會 幸治	59	警視庁第十方面本 部長 兼 警務部参 事官	-	-	-	-	-	R7. 2. 17	R7. 4. 1	京セラドキュメントソ リューションズジャパ ン株式会社	複合機等の販売、 メンテナンス、レ ンタル等	顧問	無	無
22	末吉 敏和	60	千葉県千葉中央警 察署長	-	-	-	-	-	R7. 3. 3	R7. 4. 1	イオンリテール株式会 社	小売業	総務部保安 担当部長	無	無
23	西田 哲也	60	福岡県中央警察署 長	R7. 1. 14	福岡県中央警察署 長	R7. 1. 14	R7. 3. 4	管轄区域内におけ る警察事務の掌理 及び所属職員の指 揮監督	R7. 3. 4	R7. 4. 1	公益財団法人福岡県暴 力追放運動推進セン ター	暴力団追放啓発活 動及び相談業務等	専務理事	無	無
24	荻原 勲	60	秋田県警察本部生 活安全部長	-	-	-	-	-	R7. 3. 7	R7. 5. 1	公益社団法人秋田県バ ス協会	旅客自動車運送事 業の調査、研究、 統計及び知識の普 及に関する事業等	嘱託職員	無	無
25	荻原 勲	60	秋田県警察本部生 活安全部長	-	-	-	-	-	R7. 3. 7	R7. 6. 6	公益社団法人秋田県バ ス協会	旅客自動車運送事 業の調査、研究、 統計及び知識の普 及に関する事業等	専務理事	無	無
26	川原 重樹	60	佐賀県警察本部刑 事部長	R6. 12. 25	佐賀県警察本部刑 事部長	R6. 12. 25	R7. 3. 17	刑事警察等に関す る部務の掌理	R7. 3. 17	R7. 6. 18	一般財団法人佐賀県交 通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材 交流セン ターの援 助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
27	田川 英隆	60	京都府中京警察署長	R7. 2. 26	京都府中京警察署長	R7. 2. 26	R7. 3. 21	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R7. 3. 21	R7. 4. 1	ワタキューホールディングス株式会社	リネンサプライ業・食事提供サービス・保険薬局事業・医療関連事業・人材派遣事業・建設業等	社長付参与	無	無
28	久島 泰志	60	石川県金沢中警察署長	-	-	-	-	-	R7. 3. 21	R7. 6. 20	北陸総合警備保障株式会社	警備業	代表取締役社長	無	無
29	久島 泰志	60	石川県金沢中警察署長	-	-	-	-	-	R7. 3. 21	R7. 6. 20	株式会社北陸総合防災センター	総合ビル管理	取締役	無	無
30	金田一 正人	60	岩手県警察本部刑事部長	R6. 10. 10	岩手県警察本部刑事部長	R6. 10. 10	R7. 3. 24	刑事警察等に関する部務の掌理	R7. 3. 24	R7. 4. 1	盛岡市	地方公務	危機管理統括監	無	無
31	中西 通	60	三重県四日市南警察署長	R7. 2. 18	三重県四日市南警察署長	R7. 2. 18	R7. 3. 24	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R7. 3. 24	R7. 4. 1	伊勢市	地方公務	危機管理部参事	無	無
32	西久保 陽	60	三重県警察本部警備部長	R6. 10. 28	三重県警察本部警備部長	R6. 10. 28	R7. 3. 24	警備警察等に関する部務の掌理	R7. 3. 24	R7. 4. 1	伊賀市	地方公務	防災危機対策局長	無	無
33	猪原 正義	60	奈良県警察本部警備部長	R6. 11. 6	奈良県警察本部警備部長	R6. 11. 6	R7. 3. 28	警備警察等に関する部務の掌理	R7. 3. 28	R7. 4. 1	生駒市	地方公務	総務部参事（防犯交通対策担当）	無	無
34	藺部 修	60	茨城県警察本部生活安全部長	R7. 1. 16	茨城県警察本部生活安全部長	R7. 1. 16	R7. 3. 28	生活安全警察等に関する部務の掌理	R7. 3. 28	R7. 6. 3	一般社団法人茨城県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無

（注）特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の3の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。